



同時発表：岐阜県、大垣市、海津市

令和7年12月19日  
国土交通省中部地方整備局  
河川部

## 「NIPPON 防災資産」の第2回認定伝達式を開催します

～「NIPPON 防災資産」を大垣市、海津市で認定～

内閣府及び国土交通省では、地域で発生した災害の状況を分かりやすく伝える施設や災害の教訓を伝承する活動などを「NIPPON 防災資産」として認定する制度を、昨年5月に創設しました。

このたび、有識者による選定委員会での審議を踏まえた第2回認定において当整備局管内から「認定」された2件について認定伝達式を開催します。伝達式では、認定対象者に認定証を授与します。

### <<NIPPON 防災資産>>

本認定制度は、認定された防災資産を通じて、住民一人一人が過去の災害の教訓や今後の備えを理解することで、災害リスクの自分事化を図るとともに、主体的な避難行動や地域の防災力の更なる向上につなげていただくことを目的としています。



ロゴマーク

### 1. 認定対象及び認定伝達式

#### 1) 大垣市輪中館及び大垣市輪中生活館

- ①日 時 令和7年12月24日（水）13時00分～13時30分（受付：12時30分）  
②場 所 大垣市日新地区センター 会議室（別紙①）  
③出席者 大垣市長、中部地方整備局河川部長、岐阜県県土整備部土木技監 等

#### 2) 木曽三川輪中ミュージアム

- ①日 時 令和7年12月24日（水）15時30分～16時00分（受付：15時00分）  
②場 所 木曽三川輪中ミュージアム 1階展示スペース（別紙②）  
③出席者 海津市長、中部地方整備局河川部長、岐阜県県土整備部土木技監 等

### 2. 取材について

- 1) 事前申し込みは不要です
- 2) 取材に際しては、現地担当者の指示に従ってください
- 3) 当日は、開始10分前までに、会場内の受付までお越しください
- 4) 受付にあたり、取材される代表者の方は、名刺を用意願います

### 3. 配布先

中部地方整備局記者クラブ、岐阜県政記者クラブ、大垣市政・経済記者クラブ

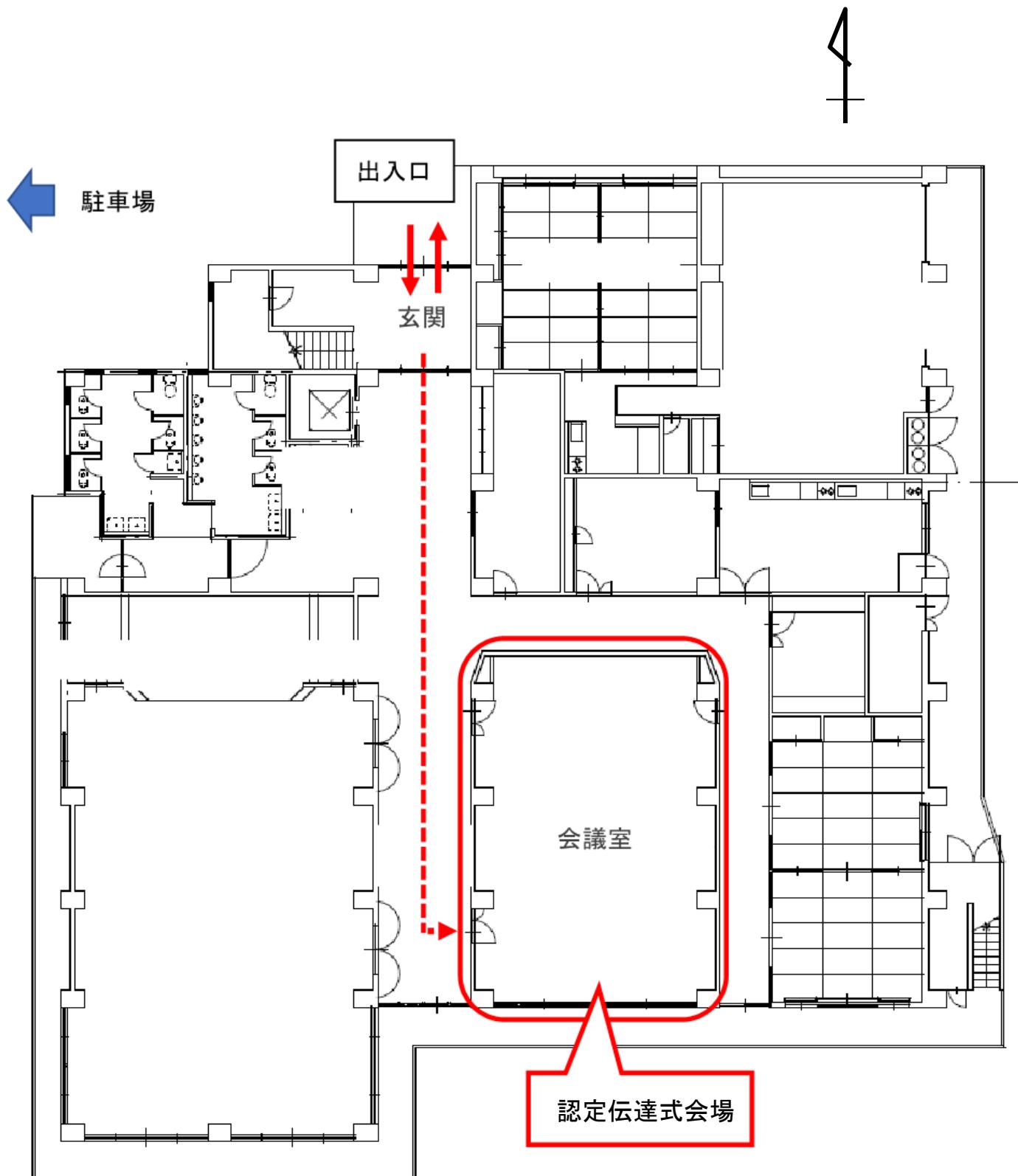
【問い合わせ先】電話：052-953-8257

国土交通省中部地方整備局 河川部 地域河川課 課長補佐 松本 洋和、係長 大林 由明

# 認定伝達式 会場案内図

別紙①

所在地：岐阜県大垣市入方2 丁目1611-1  
日新地区センター 会議室



# 認定伝達式 会場案内図

別紙②

所在地：岐阜県海津市海津町萱野205-1  
木曾三川輪中ミュージアム 1階展示スペース



# 「NIPPON防災資産」の認定制度について

- 内閣府、国土交通省では、地域で発生した災害の状況を分かりやすく伝える施設や災害の教訓を伝承する活動※などを「NIPPON防災資産」として認定する制度を新たに創設（令和6年5月）。
   
[内閣府特命担当大臣（防災）、国土交通大臣が認定]
   
※活動：語り部、防災に係る催事、防災ツアー等
- 今後、認定された防災資産を通じて、住民の方々が過去の災害の教訓や今後の備えを理解することで、災害リスクを自分事化し、主体的な避難行動や地域に貢献する防災行動につなげていく。

（令和6年9月時点：22件 [優良認定：11件、認定：11件]）

## 背景

- 近年、全国各地で災害が発生し、災害後には「まさか自分が被災者になるとは…」という声が発せられるなど、多くの人が災害を自分のこととしてとらえていない。
- 一方で、過去の災害の伝承により、命が救われた事例もある。



ロゴマーク

## 災害リスクの自分事化に向けて

- 認定された防災資産を通じて、住民の方々が過去の災害の教訓や今後の備えを理解することで、「災害リスクを自分事化」し、主体的な避難行動や地域に貢献する防災行動につなげる。



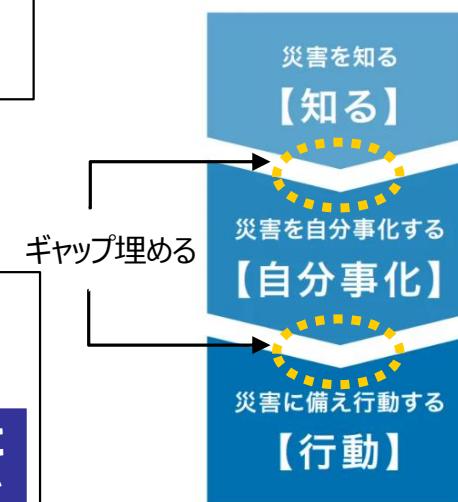
## 内閣府特命担当大臣（防災）、国土交通大臣による認定

- 内閣府特命担当大臣（防災）、国土交通大臣が認定を実施。  
「優良認定」、「認定」に区分。

- ・「NIPPON防災資産」認定証の授与
- ・ウェブサイト等でコンテンツを紹介

防災資産の普及・拡大によりこの国に暮らすひとりひとりが、災害リスクを自分事化し、主体的な防災行動へ

ギャップ埋める



全国各地で、災害後に「まさか自分が被災者になるとは…」という声が発せられる。一方、過去の災害の伝承で命が救われた事例もある。

防災資産の普及・拡大で、住民一人ひとりが「災害リスクを自分事化」し、主体的な避難行動や防災行動につなげる。

# 第2回NIPPON防災資産 選定委員会

## ○委員名簿

氏 名	所 属
-----	-----

井嶋 猛 全国地方新聞社連合会会長  
(新潟日報社 執行役員東京支社長)

大知 久一 一般社団法人 日本損害保険協会 専務理事

(委員長) 佐藤 翔輔 東北大学 災害科学国際研究所 准教授

徳山 日出男 一般財団法人 国土技術研究センター 理事長

(敬称略、五十音順)